

(参考) 介護予防事業の効果に関する報告例

【運動プログラムの効果】

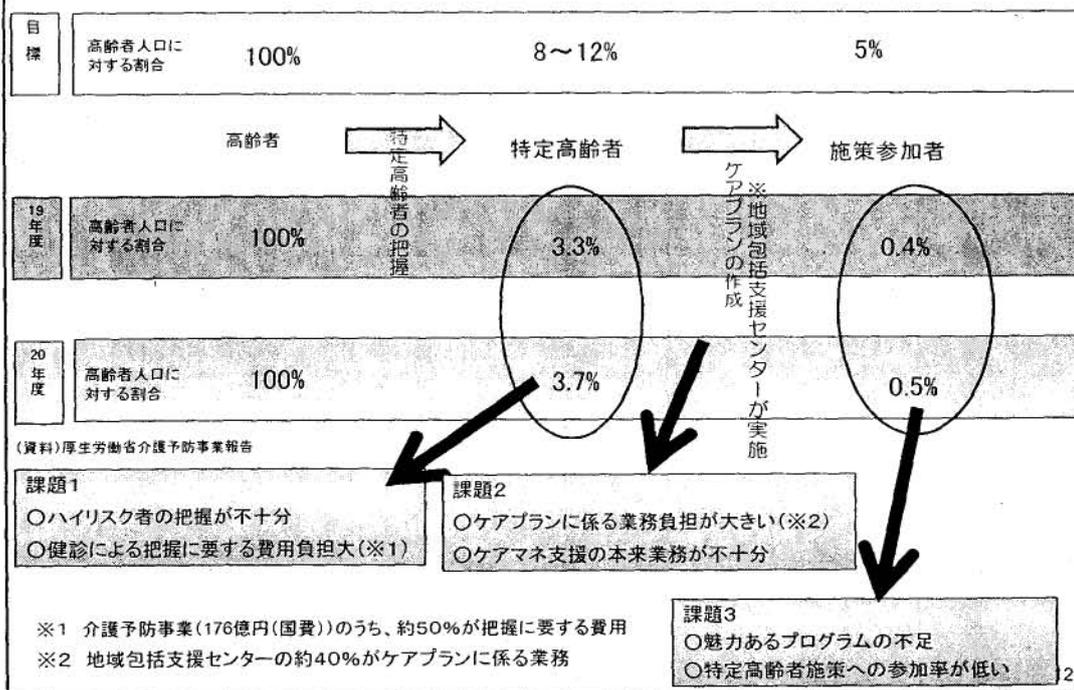
- 虚弱高齢者が運動プログラムに参加すると、運動機能やうつ傾向が改善するとともに、主観的健康観が上昇した。
(平成21年 筑波大学の報告)
- 一般高齢者向けの介護予防目的の運動プログラムの参加者の、参加前後のデータを比較したとこと、参加後に、運動機能の向上、主観的健康観の改善が見られた。
(平成20年 熊本リハビリテーション病院の報告)
- オーストラリアでの研究で、6か月間の運動プログラムに参加した高齢者では、認知機能の向上が認められた。
(平成20年 米国医師会雑誌での報告)

【ボランティアの活用効果】

- 高齢者ボランティアを活用している地域では、非活用地区と比べ、高齢者の転倒率や閉じこもり率が有意に低かった。
(平成20年 東北文化学院大学大学院の報告)

11

介護予防事業の課題



行政刷新会議 事業仕分け第2WGからの指摘

- 介護予防事業は、今後ますます重要になってくる施策であるという認識は全員が持っている。
- 科学的根拠に基づく調査・研究を行い、エビデンスを集め、費用対効果を計算し、政策評価を行った上で、事業を継続すべきかどうか、更に伸ばしていくかどうかについて、検討するという姿が望ましい制度設計のあり方である。

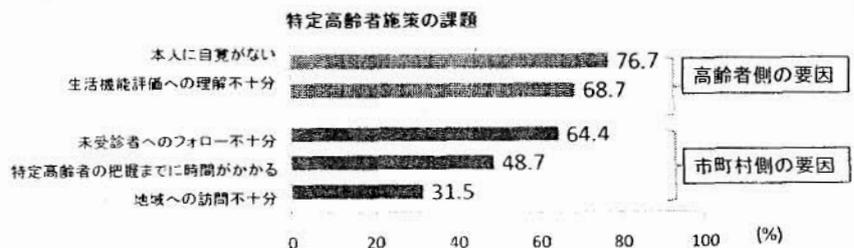
13

市町村の現状（概要）

- 高齢者に施策を理解させる工夫が必要
- 特定高齢者把握事業のプロセス簡素化が必要

（平成20年度 老人保健健康増進等事業「介護予防事業についての実態調査」）

- 調査対象：全国 1,805市町村
- 調査実施方法：電子メールによる配信・返信
- 調査実施時期：平成20年10月21日～平成20年11月13日
- 回収数（回収率）：1,785件（98.9%）



14

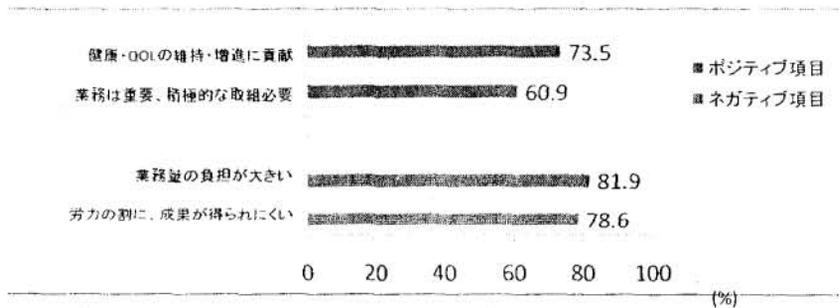
地域包括支援センター実態調査（概要）

課題

特定高齢者施策は重要だと認識されているが、効率化が必要

（平成20年度 老人保健健康増進等事業「介護予防ケアマネジメントについての実態調査」）

- 調査対象：全国の地域包括支援センター 3,998センター
- 調査実施方法：郵送による配布・回収
- 調査実施時期：平成21年1月29日～平成21年3月23日
- 回収数（回収率）：2,407センター（60.2%）



15

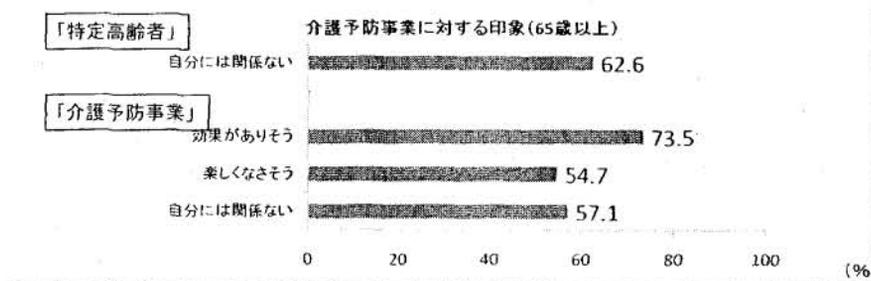
高齢者の意識調査（概要）

課題

- 「特定高齢者」は自分には関係ないという認識。
- 「介護予防事業」は、効果については認識されているものの、自分に関係あるものとして受容させる情報提供や興味を引く工夫が必要。

（平成20年度 老人保健健康増進等事業「住民の介護予防についての認識調査」）

- 調査対象：モニター登録者の40歳～79歳 5000人
- 調査実施方法：FAXによる配信・返信
- 調査実施時期：平成21年1月30日（金）～平成21年2月13日（金）
- 回収数（回収率）：2,499件（50.0%）



16

「切り口」について

- ① 『自分の健康』が心配
「介護予防」は他人ゴト。健康維持の延長線上での
介護予防事業に
- ② 『親のこと・夫/妻のこと』が心配
気になるのは自分ではなく、親や夫/妻のこと。
人間関係性の中で参加を誘う。
- ③ 『介護』という言葉に潜む
ネガティブ・イメージの払拭
PPK、健康づくり、いつまでも若く、
アクティブ・エイジング

(電通 シニアビジネス推進部資料 改変)

17

今後の介護予防事業のあり方について(H21.3.27抜粋)

平成20年度 老人保健健康増進等事業「今後の介護予防事業のあり方に関する研究委員会」(モデル事業案担当)

(前略)

(1) 介護予防のシステム面の強化については、

- ① 地域の高齢者に対して悉皆的に基本チェックリストを実施し、地域の高齢者の生活機能の状況を全体的に把握することによって、戦略的・計画的に介護予防事業を展開できるのではないか。
- ② より敷居の低い介護予防教室などの一般高齢者施策を展開する中から、特定高齢者を効率的に選定し、特定高齢者施策につなげることで、効果的・効率的に特定高齢者施策を展開できるのではないか。

(③～⑥ の概要は次の通り)

- (③ 認定非該当者への対応(済)④ 事業評価を電算化等、⑤ ボランティア等活用、⑥ ①～⑤の組み合わせ)

(2) 介護予防のサービス面の強化としては、

- ① 骨折予防及び膝痛・腰痛対策に着目したプログラムを取り入れることで、より効果的な運動器の機能向上プログラムとなるのではないか。
(② 概要:実施回数や実施期間等の制限をできるだけなくす)
- ③ 栄養改善プログラム及び口腔機能向上プログラムは利用しにくいとの声があるが、多く活用されている運動器の機能向上プログラムと同時に実施することにより、利用が進み、サービス効果も大きいのではないか。
- ④ 政策課題としても大きく、一定の科学的な知見が集まっている認知機能の向上プログラムの導入を検討してはどうか。

国は、平成21年度よりこれらの課題に対応できるデザインでモデル事業を企画し、市町村等は当該モデル事業を実施し、その結果を踏まえて、より効果的・効率的な介護予防事業を全国で展開するべきである。

18

介護予防実態調査分析支援事業の概要

課題1: 介護予防対象者の把握が進まないため、施策の参加率が低い

課題1-①

基本チェックリストの全数配布・回収

基本チェックリストを配布するとともに、未回答者については電話・訪問等によりフォローを行うことにより回収率を上げ、施策の参加率の向上につながるか等の手法を検証

課題1-②

介護予防事業への理解の促進

介護予防教室を活用し、高齢者の介護予防事業への理解を促進し、施策への参加に対する抵抗感を軽減することにより、介護予防対象者の施策の参加率の向上につながるかを検証

課題2: 利用者のニーズ等に合わせた効果的なプログラムの開発

課題2-①

運動器疾患対策プログラム

膝痛・腰痛などにより、従来の運動器疾患対策プログラムに参加出来ない方に対し、負担のかからない運動器の機能向上プログラムを実施し、プログラムの有効性を検証

課題2-②

複合プログラム

従来は、別々に提供されている栄養改善、口腔機能向上のプログラムと運動器の機能向上プログラムと組み合わせることで、相乗的な効果が得られたか検証

課題2-③

認知症機能低下予防プログラム

現在、提供されていない認知機能の低下を予防するプログラムを先駆的に実施し、その効果を検証(平成22年度より実施)

19

平成21年度 介護予防実態調査分析支援事業

1 背景と目的

- ・介護予防を推進する上で、基本チェックリストの実施率や特定高齢者の把握率の低さが課題となっている。
- ・骨折予防及び膝痛・腰痛対策など新たなプログラムの必要性が指摘されている。



介護予防事業のシステム面を強化したモデル事業を実施し、その効果を検証することにより、より効果的な介護予防の実施につなげる。

より効果が見込まれるプログラム等を実施し、その効果を検証することにより、効果的なプログラム内容への重点化を測る。

20